

# ○国会年表

（令和4年1月1日から12月31日までの政治等の主な動きについて国会に関する事項を中心に作成したものである。）

## 令和4(2022)年

月日	事	項
1. 1	○地域的な包括的経済連携（RCEP）協定発効	
5	○北朝鮮、弾道ミサイル1発を発射（1.11同1発、1.14同2発、1.17同2発、1.27同2発、1.30同1発、2.27同1発、3.5同1発、3.16同1発（不正常）、3.24同1発、4.16同2発、5.4同1発、5.7同1発、5.12同3発、5.25同3発、6.5同8発、9.25同1発、9.28同2発、9.29同2発、10.1同2発、10.4同1発、10.6同2発、10.9同2発、10.14同1発、10.28同2発、11.2同1発、11.3同3発、11.9同1発、11.17同1発、11.18同1発、12.18同2発、12.23同1発、12.31同3発をそれぞれ発射）	
6	○日豪両政府、日豪の一方の国の部隊が他方の国を訪問して協力活動を行う際の手続及び同部隊の地位等を定める日豪円滑化協定（RAA）に署名	
7	○第208回国会（常会）召集詔書公布（1.17召集）	
	<b>衆院</b> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の実施について山際国務大臣から報告聴取、委員から発言（閉会中審査）	
	<b>参院</b> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の実施に関する件について山際国務大臣から報告聴取、質疑（閉会中審査）	
	政府 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく「まん延防止等重点措置」を広島県、山口県及び沖縄県の3県に適用することを決定（期間は1.9から1.31まで 対象地域、具体的措置等については各県が決定）（以後、新型コロナウイルス感染症の感染状況等に合わせ対象地域、実施期間を追加・変更し、最大で36都道府県が対象地域に 3.17対象となっていた18都道府県について3.21の期限で解除し同措置を終了することを決定）	
9	○元総理・元衆議院議員海部俊樹君死去（91歳）	
12	○岸田内閣総理大臣、「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議」に基づく政府における検討結果を細田衆議院議長及び山東参議院議長に報告（1.18両院各政党・各会派の代表者による会議開催）	
14	○社民党党首選告示、福島みずほ党首が無投票再選	
	○国土交通省の建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る検証委員会、「建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る調査報告書」を国土交通大臣に提出	
15	○トンガの海底火山で大規模な噴火発生（我が国でも太平洋側沿岸を中心に最大1.2mの津波を観測、漁船の転覆・沈没等の被害が発生）	
17	<b>第208回国会（常会）召集</b> （会期150日間、6.15まで）	
	衆院会派別議員数（自民263 立民97 維新41 公明32 国民11 共産10 有志5 れ新3 無3）	
	参院会派別議員数（自民110 立憲45 公明28 民主16 維新15 共産13 沖縄2 れ新2 碧水2 みんな2 無所属7 欠3）	
	<b>開会式</b>	
	<b>両院</b> ・施政方針・外交・財政・経済演説	
	<b>衆院</b> ・特別委員会設置（災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 科学技術 震災復興 原子力 地方創生）	
	・令和4年度総予算提出（3.22成立）	

月日	事	項
19	<b>参院</b>	・ 常任委員長選任（農林水産－自民） ・ 特別委員会設置（災害対策 ODA沖縄北方 倫理選挙 拉致問題 地方デジタル 消費者問題 震災復興）
	政府	・ 令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について閣議決定
20	<b>衆院</b>	・ 施政方針演説等に対する質疑（～1.20、2日間） ・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更について山際国務大臣から報告聴取、委員から発言
	<b>参院</b>	・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更に関する件について山際国務大臣から報告聴取、質疑
21	<b>参院</b>	・ 施政方針演説等に対する質疑（～1.21、2日間） ○「NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で」が、「NHK受信料を支払わない国民を守る党」に党名変更
		○岸田内閣総理大臣、日米首脳テレビ会談（「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、強固な日米同盟の下、日米両国が緊密に連携していくとともに、豪州、インド、ASEAN、欧州等の同志国との協力を深化させること等で一致） ○国土交通省、建設工事受注動態統計調査の不適切処理問題で、国土交通事務次官ら10名の職員を処分
25	<b>衆院</b>	・ 所得税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.22成立） ・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について山際国務大臣から報告聴取、委員から発言
	<b>参院</b>	・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更に関する件について山際国務大臣から報告聴取、質疑
28	<b>衆院</b>	・ 地方税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.22成立） ・ 地方交付税法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.22成立）
		○憲政記念館、新たな国立公文書館及び憲政記念館建設のため展示参観終了（6.2代替施設での展示参観再開）
31	<b>衆院</b>	・ 新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議案（自民・立民・維新・公明・国民）提出（2.1可決） ・ 予算委 統計問題・政府の規律等について集中審議
		○岸田内閣総理大臣、東京都の自衛隊東京大規模接種センターを視察 ○航空自衛隊小松基地所属のF-15戦闘機が訓練中に石川県沖に墜落、搭乗員2名が死亡
2. 1	<b>衆院</b>	・ 雇用保険法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（3.30成立） ○元日本維新の会共同代表・元東京都知事、元衆議院議員石原慎太郎君死去（89歳）
	<b>衆院</b>	・ 予算委 新型コロナウイルス感染症対策・国民生活等内外の諸課題について集中審議
3	<b>衆院</b>	・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更について山際国務大臣から報告聴取、委員から発言
	<b>参院</b>	・ 議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の区域変更に関する件について山際国務大臣から報告聴取、質疑
4	<b>衆院</b>	・ 電波法及び放送法の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.3成立） ○第24回オリンピック冬季競技大会、中国・北京で開催（～2.20 日本のメダル獲得は冬季オリンピック過去最多の18個）

月日	事	項
7	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律案（衆法）提出（4.19否決）</li> <li>・ウクライナを巡る憂慮すべき状況の改善を求める決議案（自民・立民・維新・公明・国民・共産・有志）提出（2.8可決）</li> <li>・予算委 新型コロナウイルス感染症対策等内外の諸課題について集中審議</li> </ul>
8	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約）提出（3.15承認 3.25参院承認）</li> <li>・福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.20成立）</li> <li>・防衛省設置法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（4.13成立）</li> </ul>
10	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について山際国務大臣から報告聴取、委員から発言</li> </ul>
	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更に関する件について山際国務大臣から報告聴取、質疑</li> </ul>
11		○国民民主党大会
12		○岸田内閣総理大臣、羽田空港（新型コロナワクチン職域接種会場及び感染防止対策現場）を視察
15	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者被害の発生及び拡大の防止並びに消費者の利益の一層の擁護及び増進を図るための消費者契約法等の一部を改正する法律案（衆法）提出（審査未了）</li> <li>・予算委公聴会 令和4年度総予算について公述人から意見聴取</li> </ul> <p>○最高裁、「大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例」は表現の自由を保障する憲法に反するとして市民が市に対し損害賠償を求めた上告審で、同条例の表現の自由の制限は合理的で必要やむを得ない限度にとどまるとして合憲と判断（ヘイトスピーチの解消・禁止を目的とする条例について最高裁が判断を示したのは初めて）</p>
17		○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（インドネシア・ジャカルタ）（～2.18）
18	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 社会経済情勢・外交等内外の諸課題について集中審議</li> <li>・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について山際国務大臣から報告聴取、委員から発言</li> </ul>
	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更に関する件について山際国務大臣から報告聴取、質疑</li> </ul>
19		○G7外相会合開催（ドイツ・ミュンヘン）（ロシア及びウクライナに関するG7外相声明を发出）
21	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 岸田内閣の基本姿勢について集中審議</li> </ul> <p>○ロシア、ウクライナの一部である「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」の「独立」を承認（2.23岸田内閣総理大臣、対ロシア制裁措置を発表）</p>
22	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案（閣法）提出（4.22成立）</li> </ul> <p>○大阪高裁、旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたとして国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、旧法を違憲と判断、国に賠償を命じる判決（3.7国が上告）</p>
24		○ロシア、ウクライナに侵攻（2.26林外務大臣、日米外相電話会談で「侵略」と表現し強く非難）
25	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.11成立）</li> </ul>

月日	事	項
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（閣法）提出（5.11成立）</li> <li>・こども家庭庁設置法案（閣法）提出（6.15成立）</li> <li>・こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（閣法）提出（6.15成立）</li> </ul>
27	○細田衆議院議長、トンガ王国における海底火山の大規模噴火等被害に対する義援金目録を駐日トンガ大使に贈呈	
3. 1	○立憲民主党大会	
1	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.25成立）</li> <li>・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.13成立）</li> <li>・安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.13成立）</li> <li>・宅地造成等規制法の一部を改正する法律案（閣法）提出（5.20成立）</li> <li>・子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（衆法）提出（5.17否決）</li> <li>・ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議案（自民・立民・維新・公明・国民・共産・有志）提出（同日可決）</li> </ul>
2	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 ウクライナ情勢等に関する集中審議</li> <li>○最高裁、東京電力福島第一原発事故で避難した福島県の住民らが国及び東京電力に損害賠償を求めた3件の集団訴訟の上告審で、東京電力の上告を棄却（東京電力の賠償責任が確定）（3.7及び3.30同種の4件の集団訴訟についても同社の賠償責任が確定）（6.17最高裁、国の賠償責任を認めない判決）</li> <li>○国連、安全保障理事会の要請で開かれた緊急特別総会で、ロシアの侵略を非難し、自国軍を即時に撤退させることを求める決議案を採択（賛成141か国、反対5か国、棄権35か国）</li> </ul>
3	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法審査会、憲法第56条第1項の「出席」の概念について、議長に報告することに協議決定（3.8報告）</li> </ul>
4	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.8成立）</li> <li>・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更について山際国務大臣から報告聴取、委員から発言</li> </ul>
	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の期間延長及び区域変更に関する件について山際国務大臣から報告聴取、質疑</li> <li>○自民、公明、国民民主党首会談</li> <li>○第13回パラリンピック冬季競技大会、中国・北京で開催（～3.13 日本のメダル獲得は7個）</li> </ul>
7	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委 新型コロナウイルス感染症対応等に関する集中審議</li> </ul>
8	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刑法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（6.13成立）</li> <li>・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案（閣法）提出（6.13成立）</li> </ul>
	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算委公聴会 令和4年度総予算について公述人から意見聴取</li> </ul>
	政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家安全保障会議、「防衛装備移転三原則の運用指針」を改正（同日 岸防衛大臣、防衛装備に該当する防弾チョッキを含む装備品等をウクライナに譲与するため、自衛隊の部隊等に対し、同国近隣国への輸送を命令）</li> </ul>

月日	事	項
9	○韓国大統領選挙 (3.10保守系最大野党「国民の力」の尹錫悦氏が当選)	5.10大統領就任)
10	<b>参院</b> ・予算委 現下の諸課題に関する集中審議	
11	○岸田内閣総理大臣、福島県を訪問 ○東京高裁、旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたとして国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審で、2月の大阪高裁判決に続き旧法を違憲と判断、国に賠償を命じる判決 (3.24国が上告)	
12	○岸田内閣総理大臣、岩手県及び宮城県を訪問	
13	○自民党大会	
14	<b>衆院</b> ・経済安全保障に関する諸施策の実効的かつ総合的な推進に関する法律案 (衆法) 提出 (4.7否決) <b>参院</b> ・予算委 現下の諸課題に関する集中審議	
16	○福島県沖を震源とするM7.4、最大震度6強の地震が発生 (東北新幹線が福島ー白石蔵王間で脱線するなど、各地に被害 6.24現在、死者3人、負傷者247人) ○G7下院議長会議臨時会合開催 (オンライン形式 (ドイツ主催)) (細田衆議院議長出席)	
17	<b>衆院</b> ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了について山際国務大臣から報告聴取、委員から発言 <b>参院</b> ・予算委 岸田内閣の基本姿勢に関する集中審議 ・議院運営委 新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了に関する件について山際国務大臣から報告聴取、質疑 ○OECDグローバル議員ネットワーク会合開催 (パリ (日本国会代表団はオンライン参加)) (~3.18)	
19	○岸田内閣総理大臣、インド及びカンボジア訪問のため出発 (3.19日印首脳会談 3.20日カンボジア首脳会談 3.21帰国)	
20	○第144回I P U会議開催 (インドネシア・ヌサ・ドゥア) (~3.24)	
21	○経済産業省、3.16の福島県沖地震による影響により、3.22は東京電力管内における電力需給が厳しくなるとして、電力需給ひっ迫警報を初めて発令 (3.23解除) ○ロシア、ウクライナ侵略に関する経済制裁をめぐり、日本との平和条約締結に関する交渉の打切り及び北方領土における「ビザなし交流」の廃止を発表	
22	○奈良地検、令和3年10月執行の衆議院議員総選挙で、公示前に自身への投票を呼び掛ける文書を有権者に送ったとして、前川清成衆議院議員 (維新) を公職選挙法違反 (事前運動、法定外文書頒布) の罪で在宅起訴 ○最高裁、夫婦別姓を認めない民法や戸籍法の規定が憲法違反であるとして国に損害賠償を求めた2件の上告審で、原告側の上告を棄却	
23	○ゼレンスキー・ウクライナ大統領による国会演説 (オンライン) (我が国においてオンラインによる国会演説は初めて) ○岸田内閣総理大臣、G7首脳会合 (ベルギー・ブリュッセル) 出席のため出発 (3.24日英首脳会談 同日G7首脳会合 (ロシアによるウクライナへの不法な侵略に対し協力を強化し、ウクライナ全土からのロシア軍の撤退を要求する等のG7首脳声明を发出) 3.25帰国)	
26	○岸田内閣総理大臣、広島県を訪問	
27	○日本維新の会党大会	
28	<b>衆院</b> ・特定土砂等の管理に関する法律案 (衆法) 提出 (衆院継続)	

月日	事 項
29	<p><b>衆院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂等の置場の確保に関する法律案（衆法）提出（衆院継続）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症に係る健康管理等の実施体制の確保に関する法律案（衆法）提出（4.19否決）</li> <li>・新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定及び使用に関する特別措置法案（衆法）提出（4.19否決）</li> <li>・内閣・経済産業委連合審査会 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（閣法）及び経済安全保障に関する諸施策の実効的かつ総合的な推進に関する法律案（衆法）について質疑</li> </ul> <p>○東京地裁、貸金業の登録を受けずに日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症対策の特別融資等を仲介したとして貸金業法違反（無登録営業）に問われた遠山清彦元衆議院議員に懲役2年、執行猶予3年、罰金100万円の判決（4.4判決確定）</p>
31	<p><b>衆院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岸田内閣総理大臣、G7首脳会合に関する報告</li> </ul> <p>○国務大臣堀内詔子君辞任（オリパラ特措法の規定により3月末でオリパラ本部の設置期限が到来し、国務大臣の定数が1減となるため）（4.1オリパラ担当は末松文部科学大臣が兼務、ワクチン接種推進担当は松野官房長官が兼務）</p>
4. 1	<p><b>参院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岸田内閣総理大臣、G7首脳会合に関する報告</li> </ul> <p>○改正民法（平成30年法律第59号）施行（成年となる年齢及び女性の婚姻適齢をそれぞれ18歳とする等）</p>
4	<p><b>衆院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども基本法案（衆法）提出（6.15成立）</li> </ul>
5	<p><b>衆院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関税暫定措置法の一部を改正する法律案（閣法）提出（4.20成立）</li> <li>・外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案（閣法）提出（4.20成立）</li> </ul> <p>○ウクライナから日本への渡航支援として避難民20人を乗せた政府専用機が羽田空港に到着</p>
6	<p><b>衆院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報通信行政の改革の推進に関する法律案（衆法）提出（4.21否決）</li> </ul>
7	<p><b>衆院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・衆議院規則の一部を改正する規則案（議院運営委員長）外3件提出（同日可決）（本会議等の会議録のペーパーレス化等）</li> </ul> <p><b>参院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参議院比例代表選出議員宮本周司君（自民）退職（参議院石川県選挙区補欠選挙立候補のため（公職選挙法第90条））</li> </ul>
8	<p>○岸田内閣総理大臣、ロシアによるウクライナ侵略を受けた現下の世界の石油供給と石油市場の状況を踏まえた国際エネルギー機関（IEA）加盟国による石油備蓄の協調放出の決定を受け、昭和53年に国家備蓄制度が始まって以来初となる国家石油備蓄の放出を発表</p>
8	<p>○岸田内閣総理大臣、ロシア軍の行為によりウクライナにおいて多くの市民が犠牲になっている状況等を踏まえ、ロシア産石炭の輸入禁止等の追加制裁を発表（同日、外務省も駐日ロシア大使館の外交官ら8人の国外退去を要請 4.20離日）</p> <p>○国土交通大臣、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画をめぐり、防衛省が申請した軟弱地盤対策に伴う設計変更を不承認とした沖縄県の処分は違法かつ不当として取り消す裁決（4.28国土交通大臣、沖縄県に防衛省の設計変更申請を承認するよう是正を指示 5.9沖縄県、国土交通大臣の4月8日の裁決を不服として総務省の国地方係争処理委員会に審査申出 5.30沖縄県、国土交通大臣の4月28日の是正指示を不服として同係争処理委員会に審査申出）</p>
9	<p>○岸田内閣総理大臣、兵庫県を訪問</p>
11	<p><b>衆院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども育成基本法案（衆法）提出（5.17否決）</li> <li>・保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案（衆法）提出（衆院継続）</li> </ul>

月日	事	項
14	○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充（中田宏君（自民）当選人決定 4.18当選通知書受領） <b>衆院</b> ・国会法及び国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案（議院運営委員長）提出（4.15成立）（文書通信交通滞在費の名称を調査研究広報滞在費に改めるとともに日割り支給とするもの）	
15	<b>参院</b> ・自民、増子輝彦君の退会届出 ○総務省、令和3年10月1日現在の日本の人口推計を発表（総人口は前年より64万4千人減の1億2,550万2千人で11年連続の減少、減少幅は比較可能な1950年以降過去最大）	
16	○岸田内閣総理大臣、新潟県を訪問	
18	<b>参院</b> ・自民、中田宏君の入会届出	
19	<b>衆院</b> ・衆議院東京都選挙区選出議員山本太郎君（れ新）辞職 ○厚生労働省、ノババックス社製の新型コロナウイルスワクチンについて製造販売承認（新型コロナウイルスワクチンの承認は国内では4種類目）	
20	<b>衆院</b> ・刑法等の一部を改正する法律案（衆法）提出（5.19否決） ○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（ワシントン） ○G7財務大臣・中央銀行総裁会議開催（ワシントン）（ロシアのウクライナに対する侵略戦争に関するG7財務大臣・中央銀行総裁声明を发出）	
22	政府 ・「令和4年版外交青書」を閣議配布（ロシアとの関係では、「北方領土は日本が主権を有する島々であり、日本固有の領土であるが、現在ロシアに不法占拠されている」と明記し、19年ぶりに「不法占拠」との表現を復活）	
23	○第4回アジア・太平洋水サミット開催（熊本市）（岸田内閣総理大臣出席） ○北海道・知床半島沖で有限会社「知床遊覧船」の観光船「KAZU I」（乗員2人、乗客24人）が沈没（12.12現在死者20人、行方不明者6人 6.16国土交通省、同社の事業許可を取消し 12.15運輸安全委員会、経過報告公表）	
24	○参議院石川県選挙区選出議員補欠選挙（宮本周司君（自民）当選 4.27当選通知書受領） ○フランス大統領選挙決選投票、現職のマクロン大統領が再選	
25	○「NHK受信料を支払わない国民を守る党」が、「NHK党」に党名変更	
26	○原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議、「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を決定	
27	○衆議院比例代表選出議員選挙東京都選挙区繰上補充（榑渕万里君（れ新）当選人決定 4.28当選報告書受領） <b>衆院</b> ・強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰50周年に関する決議案（自民・立民・維新・公明・国民・有志）提出（4.28可決） <b>参院</b> ・自民、宮本周司君の入会届出 ○ロシア、ロシア駐在の日本外交官ら8人の国外追放を発表	
28	<b>衆院</b> ・れ新、榑渕万里君の会派所属届出 ○ショルツ・ドイツ連邦共和国首相来日（同日 日独首脳会談 4.29離日）	
29	○岸田内閣総理大臣、インドネシア、ベトナム、タイ、イタリア、バチカン及び英国訪問のため出発（4.29～5.5各国首脳と会談 5.6帰国）	
5. 8	○愛知県警、現職の国会議員になりすまし有効期限切れの国会議員用鉄道乗車証を示し東海道新幹線のグリーン券等をだまし取ったとして、山下八洲夫元参議院議員を詐欺及び有印私文書偽造・同行使の容疑で逮捕（5.27起訴 6.6保釈）	

月日	事	項
10	<b>衆院</b> ・内閣・厚生労働委連合審査会	こども家庭庁設置法案（閣法）外関連1法案、こども基本法案（衆法）、子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（衆法）及び子ども育成基本法案（衆法）について質疑
12	○G7外相会合開催（ドイツ・ヴァイセンハウス）（～5.14）（「G7外相コミュニケ」、 「ロシアによるウクライナに対する戦争に関するG7外相声明」等を発出）	
14	○岸田内閣総理大臣、沖縄県を訪問（～5.15）	
15	○沖縄復帰50周年記念式典開催（沖縄県宜野湾市及び東京都港区）（岸田内閣総理大臣出席（宜野湾市会場））	
18	○フィンランド及びスウェーデン、北大西洋条約機構（NATO）に加盟申請	
19	○G7財務大臣・中央銀行総裁会議開催（ドイツ・ペータースベルク）（～5.20）（7か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明を発出）	
21	○岸田内閣総理大臣、京都府を訪問 ○オーストラリア総選挙で最大野党の労働党が勝利（5.23同党のアンソニー・アルバーニー党首が首相就任）	
22	○バイデン米大統領来日（5.23天皇陛下と会見 同日日米首脳会談（日米首脳共同声明「自由で開かれた国際秩序の強化」発出 2023年のG7サミットを広島で開催することを表明） 5.24離日）	
23	○米国主導の新たな経済連携「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」発足（米国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド及びASEANのうち7か国の計13か国が参加）	
24	○日米豪印（QUAD）首脳会合開催（東京）（日米豪印首脳共同声明を発出）	
25	<b>衆院</b> ・性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律案（内閣委員長）提出（6.15成立） ・令和4年度補正予算提出（5.31成立）	
	<b>両院</b> ・財政演説及びこれに対する質疑	
	○最高裁、海外に住む日本人が最高裁判所裁判官の国民審査に投票できないのは憲法に反するとして在外邦人らが国に損害賠償を求めた訴訟の上告審で、最高裁判所裁判官国民審査法が在外国民に審査権の行使を全く認めていないことは違憲との初の判決（国会の立法不作為も認め国に賠償を命じる）	
26	○東京地裁、農林水産大臣在任中に大手鶏卵会社から現金計500万円を受け取ったとして収賄罪に問われた吉川貴盛元農林水産大臣に、懲役2年6月、執行猶予4年、追徴金500万円の判決（6.10判決確定） ○G7気候・エネルギー・環境大臣会合開催（ドイツ・ベルリン）（～5.27）（G7気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケを発出）	
29	○韓国の国立海洋調査院の調査船が竹島北方の日本の排他的経済水域（EEZ）内で我が国への事前の同意のない海洋調査を実施（日本政府が抗議するも翌5.30にも実施）	
31	○札幌地裁、北海道電力泊発電所1～3号機（北海道泊村）の安全性に問題があるとして道内外の約1,200人が運転差止め等を求めた訴訟で、津波に対する安全性の基準を満たしていない等として運転差止めを命じる判決（津波対策の不備を理由に運転差止めを命じる判決は初めて）（6.2北海道電力が控訴 6.14一部原告が控訴）	
6. 1	<b>衆院</b> ・予算委	ウクライナ問題等内外の諸課題について集中審議



月日	事	項
2	<b>参院</b> ・内閣・厚生労働委連合審査会 こども家庭庁設置法案（閣法）外関連1法案及びこども基本法案（衆法）について質疑 ○憲政記念館企画展示「伊藤博文と憲法発布」開催 ○丸山島根県知事、中国電力島根原発2号機（松江市）の再稼働に同意する意向を表明	
3	<b>参院</b> ・予算委 ウクライナ情勢等内外の諸課題に関する集中審議 ○厚生労働省、令和3年人口動態統計月報年計（概数）の結果を公表（出生数は81万1,604人で前年より2万9,231人減少（6年連続で統計開始以来最少を更新）、合計特殊出生率は1.30で前年より0.03ポイント低下、死亡数は143万9,809人で戦後最多等）	
5	○岸田内閣総理大臣、福島県を訪問	
7	<b>衆院</b> ・情報監視審査会、令和3年年次報告書を細田衆議院議長に提出 政府 ・経済財政運営と改革の基本方針2022、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ、デジタル田園都市国家構想基本方針並びに規制改革実施計画について閣議決定 ・「電力需給に関する検討会合」を開催し、2022年度の電力需給に関する総合対策を決定（家庭と企業に対して夏の間の節電を要請（期間は7.1から9.30まで）（全国規模の要請は2015年度以来約7年ぶり） ○ロシア、「北方四島周辺水域における日本漁船の操業に関する協定」の履行停止を発表	
8	<b>衆院</b> ・衆議院議長細田博之君不信任決議案（立民）提出（6.9否決） ・岸田内閣不信任決議案（立民）提出（6.9否決） <b>参院</b> ・参議院改革協議会、山東参議院議長に参議院改革協議会報告書を提出	
9	<b>衆院</b> ・I P Uジェンダー自己評価「議会のジェンダー配慮への評価に関するアンケート調査」報告書の公表 ○国連総会で日本が国連安全保障理事会（国連安保理）の非常任理事国に選出（日本の安全保障理事会入りは2016～2017年以来で、国連史上最多の12回目、任期は2023年1月から2年間）	
10	○岸田内閣総理大臣、シンガポール訪問のため出発（6.10アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアローグ）出席 基調講演 6.11帰国）	
11	○日米韓防衛相会談（共同声明 3か国でミサイル警戒や弾道ミサイル探知・追尾訓練の実施の確認等）	
12	○東京電力福島第一原発事故で帰還困難区域となっている区域のうち、福島県葛尾村の特定復興再生拠点区域で避難指示が解除（帰還困難区域で住民が生活できるようになる解除は初めて） ○第12回世界貿易機関（WTO）閣僚会議開催（スイス・ジュネーブ）（～6.17）（閣僚宣言を採択）	
13	<b>衆院</b> ・自民、吉川赳君の会派離脱届出	
15	<b>衆院</b> ・議員吉川赳君の議員辞職勧告に関する決議案（立民）提出（審査未了） <b>参院</b> ・参議院比例代表選出議員藤末健三君（自民）辞職	
	<b>第208回国会閉会</b>	
16	○衆議院議員選挙区画定審議会、衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案を岸田内閣総理大臣に勧告（15都県の小選挙区を10増10減とする等、平成28年成立のいわゆる衆議院選挙制度改革関連法により導入されたアダムズ方式に基づく都道府県別定数配分が行われる初めての小選挙区の区割り改定）	

月日	事	項
17	政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策本部、「新型コロナウイルス感染症に関するこれまでの取組を踏まえた次の感染症危機に備えるための対応の方向性」を決定（内閣感染症危機管理庁（仮称）の創設、厚生労働省の関係部署を統合した感染症対策部（仮称）の新設、地域の拠点病院への協定締結の義務化等）</li> <li>○岸田内閣総理大臣、愛知県及び三重県を訪問</li> <li>○最高裁、東京電力福島第一原発事故をめぐる、避難者らが国に損害賠償を求めた4件の集団訴訟の上告審で、想定を超える地震・津波で仮に防潮堤の設置等の対策を講じさせても事故は防げなかった可能性が高いとして国の責任を否定する判決</li> </ul>
21		<ul style="list-style-type: none"> <li>○9党党首討論会（日本記者クラブ主催）自民・岸田、立民・泉、公明・山口、維新・松井、共産・志位、国民・玉木、れ新・山本、社民・福島、N党・立花</li> <li>○核兵器禁止条約第1回締約国会議開催（オーストリア・ウィーン）（～6.23）（我が国は不参加）</li> </ul>
22		<ul style="list-style-type: none"> <li>○第26回参議院議員通常選挙施行公示</li> <li>○最高裁判所長官大谷直人君退官</li> </ul>
23		<ul style="list-style-type: none"> <li>○岸田内閣総理大臣、令和4年沖縄全戦没者追悼式に出席</li> </ul>
24		<ul style="list-style-type: none"> <li>○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充（田城郁君（民進）当選人決定 6.27当選通知書受領）</li> <li>○最高裁判所長官に戸倉三郎君任命</li> </ul>
26		<ul style="list-style-type: none"> <li>○岸田内閣総理大臣、ドイツ及びスペイン訪問のため出発（6.26～6.28G7エルマウ・サミット出席 各国首脳と会談 6.29北大西洋条約機構（NATO）首脳会議出席 6.30帰国）</li> <li>○経済産業省、6月27日の東京電力管内における電力需給が厳しくなる見込みのため、節電の協力を求める「電力需給ひっ迫注意報」を初めて発令（6.30に解除）</li> </ul>
30		<ul style="list-style-type: none"> <li>○OECDグローバル議員ネットワーク会合開催（ラトビア・リガ（日本国会代表団はオンライン参加））（～7.1）</li> <li>○東京電力福島第一原発事故で帰還困難区域となっている区域のうち、福島県大熊町の特定復興再生拠点区域で避難指示が解除（同原発立地自治体として初）</li> <li>○プーチン露大統領、日系企業も参画する資源開発会社「サハリン2」の資産を新設する会社は無償譲渡するよう命じる大統領令に署名（8.2新会社の設立を決定）</li> </ul>
7.1	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自民、橋本聖子君の入会届出</li> <li>○経済産業省、全国の家庭や事業者を対象に、国民生活・経済活動に支障のない範囲での節電を要請（～9.30）</li> </ul>
2		<ul style="list-style-type: none"> <li>○KDDIの通信回線で大規模障害が発生（完全復旧は7.5 8.3総務大臣が行政指導）</li> </ul>
4		<ul style="list-style-type: none"> <li>○防衛省、中国海軍及びロシア海軍の艦艇がそれぞれ尖閣諸島の接続水域内を航行したと発表（政府、外交ルートを通じて中国に抗議、ロシアに関心表明）</li> </ul>
7		<ul style="list-style-type: none"> <li>○G20外相会議開催（インドネシア・バリ）（～7.8）（ロシアによるウクライナ侵攻後、米国とロシアの外相が初めて直接対面）</li> </ul>
8		<ul style="list-style-type: none"> <li>○元総理・衆議院山口県第4区選出議員安倍晋三君（自民）死去（67歳 同日奈良県で参議院選挙応援演説中に背後から銃撃を受け、搬送先の病院で死亡を確認）</li> <li>○細田衆議院議長、安倍元総理への襲撃及び同元総理の逝去について、それぞれ談話を発表</li> </ul>

月日	事 項
10	<p><b>第26回参議院議員通常選挙</b> 投票率（比例代表52.04% 選挙区52.05%） 改選定数124+補欠選挙の対象となる欠員1（神奈川県選挙区において通常選挙と合併して執行）</p> <p>党派別当選人数 自民63 立民17 維新12 公明13 国民5 共産4 れ新3 社民1 N党1 参政1 無所属5</p> <p>比例代表50（自民18 立民7 維新8 公明6 国民3 共産3 れ新2 社民1 N党1 参政1）</p> <p>選挙区75（自民45 立民10 維新4 公明7 国民2 共産1 れ新1 無所属5）</p> <p>○参議院議員通常選挙における女性の当選人（35人）過去最多 ○「参政党」政党要件取得</p>
13	<p>○東京地裁、東京電力福島第一原発事故により会社に損害を与えたとして、東京電力の旧経営陣に対して損害賠償を求める株主代表訴訟で、旧経営陣に対して13兆3,210億円の損害賠償を命じる判決（7.27原告側、被告側控訴）</p>
14	<p>○岸田内閣総理大臣、経済産業大臣に対し、今冬、最大9基の原子力発電所の稼働を進めるよう指示</p>
15	<p>政府 ・新型コロナウイルス感染症対策本部、感染の急拡大を受け、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針を改定</p> <p>○参政党、松田学氏が代表に就任 ○G20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（インドネシア・バリ）（～7.16）（4月の同会議に続き、共同声明を發出せず閉幕）</p>
18	<p>○日韓外相会談（元徴用工問題について、早期解決で一致）</p>
22	<p>政府 ・故安倍晋三の葬儀の執行について閣議決定（故安倍元総理の国葬儀を9.27に日本武道館で執り行うことを決定 葬儀委員長 岸田内閣総理大臣）</p> <p>・「令和4年版日本の防衛（防衛白書）」を閣議配布（ロシアによるウクライナの侵略について章を新設 台湾情勢をめぐる記述を倍増）</p> <p>○原子力規制委員会、東京電力福島第一原発事故により同所でたまり続けるALPS処理水の海洋放出の実施計画を認可</p> <p>○水戸地裁、平成27年9月関東・東北豪雨災害の際に、鬼怒川が氾濫し浸水被害が生じたのは河川管理の不備が原因だととして、住民が国に損害賠償を求めた訴訟で、治水義務を怠ったとして国に損害賠償を命じる判決（8.4原告側、国側控訴）</p>
23	<p>○世界保健機関（WHO）、感染症「サル痘」について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当すると宣言</p>
24	<p>○鹿児島県桜島で爆発的噴火（気象庁、桜島で噴火警戒レベルを3（入山規制）から5（避難）に引上げ 7.27噴火警戒レベルを3に引下げ）</p>
25	<p><b>参院</b> ・沖縄の風、会派解消（任期満了により所属議員が1名となったため） ・みんなの党、会派解消（任期満了により所属議員が1名となったため）</p> <p>○厚生労働省、「サル痘」の感染者が日本国内で初めて確認されたと発表</p>
26	<p>○第209回国会（臨時会）召集詔書公布（8.3召集）</p> <p><b>参院</b> ・NHK党、会派結成届出（2名 代表浜田聡君） ・沖縄の風、会派結成届出（2名 代表伊波洋一君） ・自由民主党・国民の声、「自由民主党」に会派名称変更届出</p>
28	<p>政府 ・「佐渡島の金山」の世界文化遺産の登録に向けユネスコに提出した推薦書について、不備を指摘され再提出を決定</p>

月日	事	項
29	政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策本部、オミクロン株B A. 5系統の急速な拡大を受け、新たな対策を決定(都道府県が発出する「B A. 5 対策強化宣言」の創設等)</li> <li>○日米経済政策協議委員会(経済版「2+2」)初開催(ワシントン)(林外務大臣、萩生田経済産業大臣出席 共同声明発出 行動計画策定)</li> <li>○厚生労働省、「令和3年簡易生命表」の概況を発表(令和3年日本人の平均寿命は女性が87.57年、男性が81.47年となり、いずれも10年ぶりに前年より低下 同省は新型コロナウイルス感染症等の影響があったと分析)</li> </ul>
30		○日本維新の会臨時党大会(オンライン形式 松井代表の辞任を承認 代表選は8.27)
31		○岸田内閣総理大臣、米国訪問のため出発(8.1核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議(ニューヨーク)に出席 一般討論演説 同日軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)ハイレベル会合出席 8.2帰国)
		○フィデル・ラモス元フィリピン大統領死去(94歳)
8.1		○核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議開催(ニューヨーク)(~8.26)、最終文書案を採択できないまま閉幕(最終文書案をロシアが反対)
2		○ペロシ米下院議長、台湾を訪問(米国大統領継承者第2順位の下院議長の台湾訪問は25年ぶり 同日中国外交部等、非難声明を発出 8.3蔡台湾総統と会談)
3		<p><b>第209回国会(臨時会)召集</b>(会期3日間 8.5まで)</p> <p>衆院会派別議員数(自民261 立民97 維新41 公明32 国民11 共産10 有志5 れ新3 無4 欠1)</p> <p>参院会派別議員数(自民118 立憲39 公明27 維新21 民主12 共産11 れ新5 碧水2 N党2 沖縄2 無所属9)</p>
		<p><b>開会式</b></p> <p><b>衆院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別委員会設置(災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 科学技術 震災復興 原子力 地方創生)</li> <li>・議員吉川赳君の議員辞職勧告に関する決議案(立民)提出(審査未了)</li> </ul> <p><b>参院</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議長山東昭子君辞任</li> <li>・議長選挙 尾辻秀久君(自民)当選</li> <li>・副議長選挙 長浜博行君(立憲)当選</li> <li>・常任委員長選任(内閣外16—自民10 立憲3 公明2 維新2)</li> <li>・特別委員会設置(災害対策 ODA沖縄北方 倫理選挙 拉致問題 地方デジタル 消費者問題 震災復興)</li> <li>・自民、山東昭子君の入会届出</li> <li>・自民、尾辻秀久君の退会届出</li> <li>・立憲、長浜博行君の退会届出</li> </ul> <p>○3日から26日にかけて、前線の停滞や台風第8号等の影響により、北海道、東北、北陸、近畿地方の日本海側で大雨(9.30現在、死者2人・行方不明者1人)</p>
4		○ペロシ米下院議長一行来日(8.5岸田内閣総理大臣と会談、安倍元総理の弔詞贈呈の本会議を傍聴、細田衆議院議長等と懇談 8.5離日)
		○中国軍が行った軍事演習で、初めて日本の排他的経済水域(EEZ)内に弾道ミサイル5発が着弾(外務事務次官、駐日中国大使に抗議し、軍事演習の中止を要求)
5		○グテーレス国連事務総長来日(8.6広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式出席 同日岸田内閣総理大臣と会談 8.8離日)
		<b>第209回国会閉会</b>

月日	事	項
8	<b>衆院</b> ・立憲民主党・無所属、会派の略称を「立民」から「立憲」に変更 ○人事院、国会及び内閣に対し、国家公務員の給与の引上げ等の勧告（給与の引上げは3年ぶり）	
10	<b>第2次岸田改造内閣成立</b> （自民・公明連立政権） 政府 ・基本方針について閣議決定 ○自民党、役員を決定（副総裁麻生太郎君（再任）、幹事長茂木敏充君（再任）、総務会長遠藤利明君、政務調査会長萩生田光一君、選挙対策委員長森山裕君、国会対策委員長高木毅君（再任））	
15	政府 ・全国戦没者追悼式（日本武道館）（新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、3年連続で参列者の規模を縮減する等の対策を講じて開催、参列者は992人）	
17	○東京地検、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーから賄賂を受け取ったとして、同大会組織委員会元理事（みなし公務員）を受託収賄罪容疑で逮捕（9.6、9.27、10.19同罪容疑で逮捕）	
18	<b>衆院</b> ・臨時国会召集要求書（馬淵澄夫君外125名）提出 <b>参院</b> ・臨時国会召集要求書（斎藤嘉隆君外76名）提出 政府 ・旧統一教会問題関係省庁連絡会議（法務大臣主宰）初会合	
19	<b>衆院</b> ・厚生労働委 厚生労働関係の基本施策に関する件（新型コロナウイルス感染症対策等）について（閉会中審査）	
21	政府 ・岸田内閣総理大臣が新型コロナウイルス感染症に感染したと発表（8.30まで首相公邸で療養 公務はオンラインを活用 出席を予定していた第8回アフリカ開発会議（T I C A D 8）（チュニジア・チュニス）（8.27～8.28）はオンラインで参加）	
25	<b>参院</b> ・厚生労働委 新型コロナウイルス感染症対策等に関する件について（閉会中審査） ○警察庁、安倍元総理の銃撃事件について、警護の検証及び警護の見直しに関する報告書を公表	
26	○立憲民主党、役員を決定（代表代行西村智奈美君、代表代行逢坂誠二君（再任）、幹事長岡田克也君、国会対策委員長安住淳君、選挙対策委員長大串博志君、政務調査会長長妻昭君）	
27	○日本維新の会代表選挙（立候補者 足立康史君、馬場伸幸君、梅村みずほ君）衆議院議員馬場伸幸君を選出（共同代表に吉村洋文大阪府知事を選出） ○第8回アフリカ開発会議（T I C A D 8）開催（チュニジア・チュニス）（～8.28）（岸田内閣総理大臣、我が国が今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入することを表明 8.28「T I C A D 8 チュニス宣言」を採択）	
29	○消費者庁、「靈感商法等の悪質商法への対策検討会」初会合	
30	○ミハイル・ゴルバチョフ元ソビエト連邦大統領死去（91歳）	
31	<b>参院</b> ・碧水会、会派解散届出 ○国連人権高等弁務官事務所、中国新疆ウイグル自治区で深刻な人権侵害が行われていると指摘する報告書を公表	
9.1	<b>衆院</b> ・衆議院和歌山県第1区選出議員岸本周平君（国民）辞職 <b>参院</b> ・民主、嘉田由紀子君の入会届出	
2	○G7財務大臣・中央銀行総裁会議開催（オンライン）（一定価格を上回るロシア産の原油の輸入等禁止措置（プライスキャップ）の導入で合意） ○G20エネルギー移行大臣会合開催（インドネシア・バリ）（共同声明見送り）	

月日	事	項
4	○岸田内閣総理大臣、新潟県を訪問	
5	○ロシア、北方領土のビザなし交流に関する「日ソ外相間の往復書簡」及び自由訪問の枠組みを設定した口上書を破棄する政令を公表（9.3付）	
6	○ジョンソン英首相辞任、トラス首相就任	
8	<b>衆院</b> ・議院運営委 故安倍晋三国葬儀について岸田内閣総理大臣及び松野内閣官房長官から報告聴取、委員から発言（閉会中審査） <b>参院</b> ・議院運営委 故安倍晋三国葬儀に関する件について岸田内閣総理大臣及び松野内閣官房長官から報告聴取、質疑（閉会中審査）	
	○ウクライナ情勢に関する首脳テレビ会議開催（日、米、英、独、伊、加、ポーランド、ルーマニアの首脳及び北大西洋条約機構（NATO）事務総長が参加）	
	○インド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚級会合開催（ロサンゼルス）（～9.9）（日本を含む参加14か国が正式な交渉入りで合意）	
	○英国エリザベス2世女王死去（96歳） 後継国王にチャールズ皇太子即位（チャールズ3世）	
11	○沖縄県知事選挙、現職の玉城デニー氏当選（2期目）	
14	○日米防衛相会談（ワシントン）（浜田防衛大臣から、新たな国家安全保障戦略等の策定に関し、いわゆる「反撃能力」等の検討、その裏付けとなる防衛予算の相当の増額に向けた取組などを説明、これに対しオースティン米国防長官が強い支持を表明） ○G7貿易大臣会合開催（ドイツ・ノイハーデンベルク）（～9.15）（強靱で持続可能なサプライチェーン、WTO改革、公平な競争条件等に関する閣僚宣言を採択）	
15	○第20回G7下院議長会議開催（ドイツ・ベルリン）（～9.17）（細田衆議院議長出席、ウクライナ最高会議議長がゲスト参加、共同宣言発出）	
16	○第2次岸田改造内閣資産公開（新任閣僚14人）	
17	○天皇后陛下、英国エリザベス2世女王葬御参列のため御出発（9.19国葬 9.20御帰国） ○岸田内閣総理大臣、福島県を訪問 ○地域的な包括的経済連携（RCEP）閣僚会合（カンボジア・シェムリアップ）、協定発後初会合（共同メディア声明発出）	
18	○台風第14号、鹿児島県に上陸、九州を縦断、各地に被害（死者5人）	
19	○岸田内閣総理大臣、第77回国連総会（ニューヨーク）出席のため出発（9.20～9.22各国首脳と会談等、9.20一般討論演説、9.21第10回包括的核実験禁止条約（CTBT）フレンズ首脳級（ハイレベル）会合 9.23帰国）	
20	<b>参院</b> ・立憲、三上えり君の入会届出	
21	○プーチン露大統領、ウクライナの最前線に兵員を補充するための部分的動員令に署名したことを発表（予備役約30万人が対象）	
22	○政府・日銀、24年3か月ぶりの円買い・ドル売りの為替介入を実施 ○大阪地裁、旧優生保護法の下で不妊手術を強制されたとして国に損害賠償を求めた訴訟で、同法の規定を違憲と判断、損害賠償請求については棄却（原告側控訴）	
23	○西九州新幹線開業（武雄温泉駅～長崎駅） ○台風第15号、23日から24日にかけて、静岡県及び愛知県で記録的な大雨（10.6まで静岡市の一部で断水が継続）（死者2人）	
25	○公明党大会、山口那津男代表を再任（幹事長石井啓一君（再任）、政務調査会長高木陽介君、選挙対策委員長西田実仁君、国会対策委員長佐藤茂樹君（再任））	

月日	事 項
26	<p>○政府、全ての新型コロナウイルス感染症の感染者の詳しい情報を求める「全数把握」を全国一律に簡略化する運用を開始</p> <p>○故安倍晋三国葬儀に参列のため来日した各国の国会議長等が衆議院を訪問（～9.29）</p> <p>○岸田内閣総理大臣、故安倍晋三国葬儀に参列する各国首脳らと会談（～9.28）</p> <p>○ロシア連邦保安局（FSB）、スパイ活動をしたとしてウラジオストク総領事館の館員を拘束したと発表 同日ロシア外務省、同館員の48時間以内の国外退去を通告 9.27 外務事務次官、駐日ロシア大使を呼び抗議 9.30同館員帰国 10.4外務省、対抗措置として在札幌ロシア総領事館領事1名の6日以内の国外退去を通告</p>
27	<p>政府 ・故安倍晋三国葬儀執行</p> <p>○細田衆議院議長、故安倍晋三国葬儀に参列、弔詞を朗読、贈呈</p>
28	<p>○第210回国会（臨時会）召集詔書公布（10.3召集）</p> <p>○元新党さきがけ代表・元衆議院議員武村正義君死去（88歳）</p>
29	<p>○日中国交正常化50周年（日中両首脳、祝電を交換）</p>
30	<p><b>衆院</b> ・経済産業委 経済産業の基本施策に関する件（現下の経済情勢等）について（閉会中審査）</p> <p><b>参院</b> ・参議院比例代表選出議員熊野正士君（公明）辞職</p> <p>政府 ・中央防災会議の答申に基づき、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関し、地震防災対策推進地域に272市町村を指定 そのうち108市町村を津波避難対策特別強化地域に指定（同会議、基本計画を改定）</p> <p>○プーチン露大統領、軍事侵攻後に占領するウクライナ東部、南部4州について「住民投票」に基づきロシアへの併合を宣言し、編入条約に署名</p>
10.1	<p>○憲政記念館開館50周年記念企画展示「立憲国家への道のり」開催（前期10.1～12.27 中期令和5.1.7～3.30 後期令和5.4.1～6.29）</p> <p>○スポーツ平和党党首・元参議院議員アントニオ猪木君死去（79歳）</p>
3	<p><b>第210回国会（臨時会）召集</b>（会期69日間 12.10まで）</p> <p>衆院会派別議員数（自民261 立憲97 維新41 公明32 国民10 共産10 有志5 れ新3 無4 欠2）</p> <p>参院会派別議員数（自民118 立憲40 公明26 維新21 民主13 共産11 れ新5 N党2 沖縄2 無所属9 欠1）</p> <p><b>開会式</b></p> <p><b>両院</b> ・所信表明演説</p> <p><b>衆院</b> ・常任委員長選任（内閣外14－自民11 立憲2 公明2）</p> <p>・特別委員会設置（災害対策 倫理選挙 沖縄北方 拉致問題 消費者問題 科学技術 震災復興 原子力 地方創生）</p> <p><b>参院</b> ・常任委員長選任（内閣外13－自民9 立憲3 公明2）</p> <p>・特別委員会設置（災害対策 ODA沖縄北方 倫理選挙 拉致問題 地方デジタル 消費者問題 震災復興）</p> <p>・調査会設置（外交・安保 国民生活 資源・持続可能）</p>
4	<p>○北朝鮮、弾道ミサイル1発を発射（青森県上空を通過し、日本の東約3,200kmの排他的経済水域（EEZ）外に落下 約4,600km飛行し過去最長と推定 日本上空の通過は平成29年9月以来5年ぶり）</p>

月日	事	項
5	<b>衆院</b> ・所信表明演説に対する質疑（～10. 6、2日間） ・北朝鮮による弾道ミサイル発射に抗議する決議案（自民・立憲・維新・公明・国民・共産・有志）提出（同日可決） ○国連安保理、10. 4の北朝鮮による弾道ミサイル発射を受け、緊急会合を開催（声明等不採択）	
6	<b>参院</b> ・所信表明演説に対する質疑（～10. 7、2日間） ○参議院比例代表選出議員選挙繰上補充（宮崎勝君（公明）当選人決定 10. 7当選通知書受領）	
7	<b>衆院</b> ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法）提出（12. 2成立） <b>参院</b> ・公明、宮崎勝君の入会届出	
8	○平成26年にロシアが一方的に併合したウクライナ南部のクリミア半島とロシア本土を結ぶクリミア橋で爆発が発生、一部崩落	
9	○岸田内閣総理大臣、三重県を訪問	
10	○岸田内閣総理大臣、鹿児島県を訪問	
11	政府 ・国内観光需要喚起策である全国旅行支援を開始（東京都は10. 20から開始） ○第145回 I P U 会議開催（～10. 15）（ルワンダ・キガリ） ○G 7 首脳テレビ会議開催（ウクライナに関するG 7 首脳声明を発出）	
12	政府 ・9月に静岡県牧之原市の認定こども園で起きた事故を受け、「保育所、幼稚園、認定こども園及び特別支援学校幼稚部におけるバス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する関係府省会議」、幼児等の所在確認や安全装置の装備の義務付け等を盛り込んだ緊急対策を決定 ○国連総会、ロシアによるウクライナ東部、南部4州の一方的な併合を違法で無効であるとする決議案を採択（賛成143か国、反対5か国、棄権35か国） ○G 7 財務大臣・中央銀行総裁会議開催（ワシントン） ○G 20財務大臣・中央銀行総裁会議開催（ワシントン）（～10. 13）（4月、7月の同会議に続き、共同声明発出せずに閉幕）	
13	<b>衆院</b> ・安全保障・外務・拉致問題特委連合審査会 国の安全保障に関する件（北朝鮮による弾道ミサイル発射等に関する件）について質疑	
14	<b>衆院</b> ・民法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（12. 10成立） 政府 ・自殺総合対策大綱について閣議決定（子ども・若者の自殺対策の更なる推進・強化、女性に対する支援の強化等）	
16	○中国共産党第20回全国代表大会（党大会）開幕（～10. 22）	
17	<b>衆院</b> ・特定財産損害誘導行為による被害の防止及び救済等に関する法律案（衆法）提出（審査未了） ○岸田内閣総理大臣、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対し、宗教法人法に基づく報告徴収及び質問権の行使に向けた手続を指示 ○消費者庁、「霊感商法等の悪質商法への対策検討会」報告書を公表	
18	政府 ・高頻度で弾道ミサイルの発射等を行う北朝鮮に対する更なる制裁措置として、核・ミサイル開発に関与した5団体を外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の対象に追加指定することを閣議了解	
20	○ロシア、一方的に併合したウクライナ東部、南部4州に戒厳令を発令（旧ソビエト連邦崩壊後のロシアで戒厳令の発令は初）	



月日	事	項
21	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民本位の新たな感染症対策を樹立するための感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び予防接種法の一部を改正する法律案（衆法）提出（審査未了）</li> <li>・新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定及び使用に関する特別措置法案（衆法）提出（衆院継続）</li> </ul> <p>○岸田内閣総理大臣、オーストラリア訪問のため出発（10.22日豪首脳会談（日豪首脳共同声明「安全保障協力に関する日豪共同宣言」を发出） 10.23帰国）</p>
22		○ドラギ伊首相辞任、メローニ首相就任
23		○中国共産党、第20期中央委員会第1回全体会議（1中全会）開催 習近平氏を3期目の総書記に選任 新指導部を選出
24	<b>衆院</b>	・予算委 社会情勢等内外の諸課題について集中審議
	<b>参院</b>	・予算委 現下の諸課題に関する集中審議
		○国務大臣山際大志郎君辞任（後任が選任されるまでの間、内閣官房長官松野博一君が担当事務を統括）
25	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公職選挙法の一部を改正する法律案（閣法）提出（11.18成立）</li> <li>・岸田内閣総理大臣、本会議において、山際国務大臣の辞任について発言</li> </ul> <p>○国務大臣後藤茂之君任命（山際大志郎君の後任）</p> <p>○トラス英首相辞任、スナク首相就任</p>
26	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第1267号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法）提出（12.2成立）</li> </ul> <p>○第30回アジア・太平洋議員フォーラム（APPF）総会開催（タイ・バンコク）（～10.29）</p>
27	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議院運営委理事会 故安倍晋三国葬儀について検証を行う非公式の協議会（議院運営委員会国葬儀の検証等に関する各派代表者協議会）を設置（12.10報告を取りまとめ）</li> </ul>
28	<b>参院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後藤国務大臣から経済に関する件について発言</li> </ul> <p>政府 ・物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策について閣議決定（財政支出39兆円 事業規模72兆円）</p>
29		○韓国・ソウルの繁華街、梨泰院（イテウォン）の路上で、ハロウィーンを前に集まった若者らが狭い路地で転倒する事故（11.14現在、日本人2人を含む158人が死亡）
31		○第40回日本・EU議員会議開催（東京）（～11.1）
11.1	<b>衆院</b>	・維新、吉田豊史君の会派離脱届出
	政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「電力需給に関する検討会合」を開催し、2022年度冬季の電力需給対策を決定（家庭と企業に対して冬の間節電を要請（期間は12.1から2023.3.31まで）（全国規模の要請は2015年度以来7年ぶり））</li> </ul>
3		○G7外相会合開催（～11.4）（ドイツ・ミュンスター）（外相声明及び議長声明发出）
4	<b>衆院</b>	・議院運営委理事会、国会内等に全国瞬時警報システム（Jアラート）の受信設備を設置することで合意
6		○岸田内閣総理大臣、令和4年度国際観艦式（平成14年以来2回目の開催）に出席 米艦艇を訪問

月日	事	項
	○国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）、京都議定書第17回締約国会合（CMP17）、パリ協定第4回締約国会合（CMA4）開催（エジプト・シャルム・エル・シェイク）（～11.20）（気候変動の悪影響に伴う「損失と損害」を受けた途上国を支援するための新たな基金を創設すること等を決定）	
8	○米国中間選挙投開票、上院は与党民主党、下院は野党共和党が過半数を獲得し、上下院でねじれ	
11	○法務大臣葉梨康弘君辞任 後任齋藤健君任命	
12	○岸田内閣総理大臣、ASEAN関連首脳会議（カンボジア・プノンペン）（11.12～11.13）、G20バリ・サミット（インドネシア・バリ）（11.15～11.16）及びAPEC首脳会議（タイ・バンコク）（11.18～11.19）出席のため出発（11.12～11.17各国首脳と会談（日米、日米韓、日韓等） 11.19帰国）	
14	○ポルトガル共和国議会議長一行来日（衆議院議長招請 11.19離日） ○米中首脳会談（インドネシア・バリ）（バイデン政権発足後、両首脳による初の対面会談）	
15	○国連、世界人口が80億人に到達したと発表 ○ポーランド外務省、同国領域にロシア製ミサイルが着弾し、2名が死亡したと発表 G7及びNATO首脳緊急会合開催（インドネシア・バリ）（11.16）	
16	○G20バリ・サミット、G20バリ首脳宣言を発出（核兵器の使用又はその威嚇は許されないと明記）	
18	<b>両院</b> ・令和3年度決算提出 <b>衆院</b> ・消費者契約法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律案（閣法）提出（12.10成立）	
	○北朝鮮、ICBM級弾道ミサイルを発射、日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下 日米韓豪加ニュージーランド首脳級緊急会合開催（タイ・バンコク） 11.21国連安保理緊急会合開催（ニューヨーク）	
19	○APEC首脳会議、首脳宣言発出（ウクライナにおける戦争が世界経済に与える影響について両論併記）	
20	○2022 FIFAワールドカップカタール大会開催（12.18閉会）	
21	<b>衆院</b> ・令和4年度第2次補正予算提出（12.2成立） ・財政演説及びこれに対する質疑 ・岸田内閣総理大臣、本会議において、閣僚の交代に係る経緯について発言 ○総務大臣寺田稔君辞任 後任松本剛明君任命	
	○防衛省、11月15日及び11月18日に米国ハワイ州カウアイ島沖で海上自衛隊のイージス護衛艦が行った迎撃ミサイルの発射試験の結果等について公表（弾道ミサイルを模した標的に迎撃ミサイルを発射し、大気圏外で命中） ○インドネシア・ジャワ島でM5.6の地震発生（12.12現在、死者335人）	
22	<b>参院</b> ・財政演説及びこれに対する質疑 ○国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議、岸田内閣総理大臣に報告書を提出 ○永岡文部科学大臣、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対して、宗教法人法に基づく報告徴収・質問権を行使（12.14報告聴取・質問権再行使） ○厚生労働省、塩野義製薬株式会社が開発した新型コロナウイルス感染症の治療薬を緊急承認（軽症患者に投与可能な初の国産飲み薬）	
25	○大阪地裁、森友学園問題に関する財務省の決裁文書改ざんをめぐり、自殺した同省近畿財務局元職員の妻が理財局長（当時）に損害賠償を求めた訴訟で、賠償請求を棄却（12.2原告側控訴）	

月日	事	項
26	○台湾の統一地方選挙において、与党・民進党が大敗	蔡總統が党主席の辞任を表明
28	○岸田内閣総理大臣、関係閣僚に対して令和9年度に防衛費とそれを補完する取組とを 合わせ、現在の国内総生産（GDP）の2%に達するよう予算措置を講じることを指 示	
	○G7司法大臣会合開催（ドイツ・ベルリン）（～11.29）（G7が司法大臣会合を開催す るのは初めて）ベルリン宣言を採択	
29	<b>衆院</b> ・予算委 外交等内外の諸課題について集中審議	
30	○東京地裁、同性婚を認めない民法及び戸籍法の規定は憲法に反するとして同性カップ ルら8人が国に損害賠償を求めた訴訟で、これらの規定は合憲であるとし、原告の請 求を棄却（同性カップルが家族になるための法制度が存在しない状態は憲法第24条第 2項に違反する状態と指摘）	
	○ユネスコ無形文化遺産保護条約第17回政府間委員会、24都府県41件の民族芸能「風流 踊 <small>おどり</small> 」を無形文化遺産へ登録決定	
	○江沢民元中国国家主席死去（96歳）	
12. 1	<b>衆院</b> ・法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律案（閣法）提出（12.10成 立）	
	○公正取引委員会、事業用電気の販売をめぐり、カルテルを結んだとして、中部電力、 中国電力、九州電力などに対し、独占禁止法違反（不当な取引制限）で1,000億円超の 課徴金納付を命じる処分案を通知（課徴金減免制度により最初に違反を申告した関西 電力は処分を免除）	
2	<b>参院</b> ・予算委 外交等現下の諸課題に関する集中審議	
	政府 ・令和5年度予算編成の基本方針について閣議決定	
5	○岸田内閣総理大臣、関係閣僚に対し、令和5年度から9年度までの5年間の中期防衛 力整備計画における防衛費の総額を約43兆円とすることを指示	
7	○国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）等の第二部開催（カナダ・モン トリアル）（～12.19）（新たな生物多様性に関する世界目標である「昆明・モン トリアル生物多様性枠組」等を採択）	
8	○岸田内閣総理大臣、令和9年度以降の防衛力強化のため、毎年約4兆円の追加財源が 必要であり、約4分の3については歳出改革等で賄い、残りの約4分の1の約1兆円 については、増税で賄う考えを表明	
9	○日英伊3か国首脳、次期戦闘機共同開発協力に関し、「グローバル戦闘航空プログラム に関する共同首脳声明」を发出（2035年までに次世代戦闘機を共同開発）	
	○法務省、令和3年11月から同4年8月までの間に名古屋刑務所において、刑務官22人 が受刑者3人に対して暴行等を行っていたと公表（他の刑務所で不適正事案が起きて いないか全国調査を実施、再発防止のための有識者会議の発足）	
	○日豪外務・防衛閣僚協議（「2+2」）開催（東京）共同声明发出	
10	<b>参院</b> ・事務総長岡村隆司君辞任 事務総長小林史武君選任 <b>第210回国会閉会</b>	
11	○岸田内閣総理大臣、「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第1回会合（広島県） に出席	
12	○長崎地裁、原爆被爆者を親に持つ「被爆2世」を被爆者援護法の対象とせず、援護を 怠ったのは法の下での平等を保障した憲法に反するとして国に損害賠償を求めた訴訟 で、憲法違反は認められないとして損害賠償請求を棄却（12.23原告側控訴）	

月日	事	項
16	政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」について閣議決定（反撃能力の保有、宇宙・サイバー・電磁波等への対応、南西地域の防衛体制の強化、今後5年間で43兆円程度の防衛力整備計画の実行、令和9年度に防衛力の抜本的強化及び補完的取組を合わせて現在のGDPの2%に達成する予算の確保等を明記）</li> <li>・海上保安能力強化に関する関係閣僚会議、「海上保安能力強化に関する方針」を決定（強化すべき6つの能力として、高次的な尖閣領海警備能力、隙のない広域海洋監視能力等を明記）</li> <li>○与党（自民、公明）令和5年度税制改正大綱決定（少額投資非課税制度（NISA）の拡充・恒久化、超富裕層への課税強化、エコカー減税の見直し、防衛費増額の財源確保（法人税、所得税、たばこ税で令和9年度に1兆円強確保 実施時期未定）等）</li> <li>○全世代型社会保障構築会議、岸田内閣総理大臣に報告書提出</li> </ul>
18	○れいわ新選組、初の代表選挙	現代代表の参議院議員山本太郎君を選出（12.19役員を決定（共同代表櫛渕万里君、大石あきこ君））
20	○日銀金融政策決定会合、長期金利の変動許容幅を「0.25%程度」から「0.5%程度」に引上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○原子力損害賠償紛争審査会、東京電力福島第一原発事故による損害賠償について、賠償の基準となる「中間指針」を見直し（賠償の対象を拡大）</li> <li>○大阪地裁、運転開始から国内で唯一40年を超えて稼働する関西電力美浜原発3号機について、周辺住民が運転差止めを求める仮処分の申立てを却下（令和5年1月4日住民側即時抗告）</li> </ul>
21	<b>衆院</b>	・衆議院千葉県第5区選出議員藺浦健太郎君（自民）辞職
22	<b>衆院</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学委 文部科学行政の基本施策に関する件について（閉会中審査）</li> <li>・環境委 環境の基本施策に関する件について（閉会中審査）</li> </ul>
	政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・故安倍晋三国葬儀に関する意見聴取結果と論点の整理及び国葬儀に要した経費を公表</li> <li>○東京地検特捜部、藺浦健太郎元衆議院議員を政治資金規正法違反（虚偽記入、不記載）の罪で略式起訴（12.27東京簡裁、罰金100万円、公民権停止3年の略式命令）</li> </ul>
23	政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度予算政府案について閣議決定（一般会計の総額114兆3,812億円（前年度当初予算比6.3%増）で当初予算としては11年連続で過去最大を更新、5年連続で100兆円を突破し、初の110兆円超え）</li> <li>・令和5年度税制改正の大綱について閣議決定</li> <li>・デジタル田園都市国家構想総合戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更）を閣議決定</li> </ul>
26	○岸田内閣総理大臣、都内の子育て施設を視察	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海上自衛隊警務隊、海上自衛隊OB（元海将）に特定秘密等を漏えいしたとして、特定秘密保護法及び自衛隊法違反容疑で海上自衛隊一等海佐を横浜地検に書類送検（同日、防衛省、同一等海佐を懲戒免職処分）</li> <li>○北海道、同江差町のグループホームで結婚を希望する知的障害者8組の男女が不妊処置を受けた問題で、同施設に対し障害者総合支援法に基づく監査を開始</li> </ul>
27	政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料安定供給・農林水産業基盤強化本部、食料安全保障強化政策大綱を決定</li> <li>○復興大臣秋葉賢也君辞任 後任渡辺博道君任命</li> </ul>
28	○公職選挙法の一部を改正する法律施行（同日以降に行われる総選挙は新区割りで実施）	
31	○前ローマ教皇ベネディクト16世死去（95歳）（2013年に約600年ぶりの存命中退位）	